

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720412

研究課題名(和文) 米軍統治下の沖縄における奄美諸島出身者の社会地理

研究課題名(英文) Social geographies of immigrants from Amami - Islands in post-war Okinawa

## 研究代表者

加藤 政洋 (Kato, Masahiro)

立命館大学・文学部・准教授

研究者番号：30330484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：1950年、米軍統治下の沖縄島で軍事基地の建設が着手されると、奄美諸島を含む離島から、職と現金収入を求めて一方的な人口移動が起こった。基地周辺の市街地は、基地内外の関連する労働(建設や警備など)ならびにサービス業を中心とする雇用の集積場と化し、多くの労働者が殺到したのである。本研究は、奄美-沖縄間の人口移動に関して、奄美諸島の人口減少とその人口移動の規模、奄美諸島出身者の移動先、そして居住と就業にまつわる社会地理的な状況を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to describe the geohistorical condition of an ethnic group in Okinawa, which was originated from Amami Islands under the the U.S. military governance. As the construction of military bases were started on the Okinawa island in early 1950's, a lot of people gathered from many of isolated islands (including the Amami Islands) to urban areas neighboring the military-base, the expanding labor-market places at the time. This study clarified the following some points: 1) the degree of population decrease in Amami Islands during 1949 and 1953, 2) rough estimate of immigrant population, 3) geographical arrangement or constellation of Amamian's residence, and 4) features of job category according to gender.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：沖縄 奄美諸島 人口移動 米軍統治下 社会地理

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の主題を着想するにいたった学術的背景として、二つの点を挙げるができる。まず、終戦から60年以上の歳月が過ぎ、「戦後」がようやくにして歴史学の対象となりはじめた昨今、さまざまな分野で戦後研究が開始されていることである。これまで社会地理学や歴史地理学ではあまり取り上げられることのなかった戦後(そして米軍統治下)の沖縄 奄美をあえて対象とするのは、M・モラスキー『占領の記憶/記憶の占領』(1996年) 吉見俊哉『親米と反米』(2007年) 栗田尚弥編『地域と占領』(同前) 田仲康博『風景の裂け目 沖縄、占領の今』(2010年)に代表されるごとく、隣接諸分野では占領軍たる米軍(ないし米国)との関わりを通じて、戦後の日本(沖縄)社会の変容を描き出す取り組みがなされてきたものの、統治主体としての米軍が行使する軍事的/政治的な諸力によって編制・再編される空間の問題、すなわち空間の領有と管理、軍事拠点化に随伴する新たな都市化、生活世界の軍事化、さらにはそれらに起因する固有の労働市場の形成などについては、ほとんど明らかにされてこなかったからに他ならない。

次いで二点目として、社会的かつ学術的な背景としてのグローバル化を挙げるができる。グローバル化と称される現象ないし過程のなかで、近年の地理学においてとりわけ注意が払われてきたのは、地球規模での人の移動がその強度を高めるにしたがい、市民権や主権、そして国民国家といった近代に固有の概念が揺るがされるという事態であった。国境を超えていく人びとの移動は、入国管理や(移民・難民の)市民権にまつわる諸々の政策、そして他者と共存することを日常とする社会生活のあり方をも再考する契機となったのである。実際、現代社会/思想の見取り図を大胆に描き出すハートとネグリの『帝国』は、平滑化するグローバル空間を念頭に置きつつ、移動する人びとの市民権の再考を求めている。本研究は、こうした学術的な背景を踏まえて構想されたものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、米軍統治下の沖縄において、奄美諸島の出身者たちが不可抗力的に置かれた境位の諸相を、社会-政治地理学的な観点から明らかにするものである。周知のように奄美諸島は、沖縄に先駆けて本土復帰を果たすものの、沖縄に取り残されるかたちとなった奄美出身の人びとは、公民権をはじめとする「琉球住民」としての諸権利を剥奪され、社会的にも経済的にも苦境に追い込まれる。そのように特異な状態を生み出した米軍統治下沖縄の空間性を踏まえつつ、現在ではほとんど忘れ去られた彼らの境位について、とりわけ住と職 居住分化・居住条件ならびに職種・労働市場に焦点を当てて明らかにすること、それが本研究の大きな目標で

ある。

## 3. 研究の方法

研究期間のなかで本研究の目的を達成するために、まず1)英語圏を中心とした社会・政治地理学における空間-統治性-ポストコロニアリズムに関する文献を精読し、経験的な研究への展開を可能にすると思われる論点や分析手法を導出し、整理した。次いで、2)鹿児島県立奄美図書館、沖縄県立図書館、同県立公文書館を中心に、米軍統治下における沖縄-奄美関係、なにかんづく在沖奄美出身者の規模・分布などを把握することのできる資料の調査・収集を行なった。そして、3)在沖奄美出身者の存在様態(境位)に関わる質的な調査を試みる。具体的には、関係者へのインタビューのほか、郷友会誌その他記事の質的・言説的データを組み上げることで、広範な地理学的文脈のなかに定位した。

## 4. 研究成果

周知のように沖縄は、アジア太平洋戦争末期の地上戦で多くの犠牲者を出し、戦後は奄美諸島ともども日本から分離されて、米軍の管轄下で一体的に統治されたのだった。そして、中華人民共和国が誕生し(1949年10月1日)、朝鮮半島の動乱が勃発するなかで(1950年6月)支配者たる米軍は多額の資金を投入して沖縄の軍事拠点化に着手するのである。

沖縄島の中部を中心に進められた軍事基地の建設によって一時的に巨大な労働市場が形成されるとともに、土地空間の排他的な占有と軍人・軍属の駐留をともなう基地の拠点化・固定化は、周辺の土地利用に甚大な影響を及ぼす。すなわち、ゲート前を中心に市街地が形成され、都市化が急激に進行した。

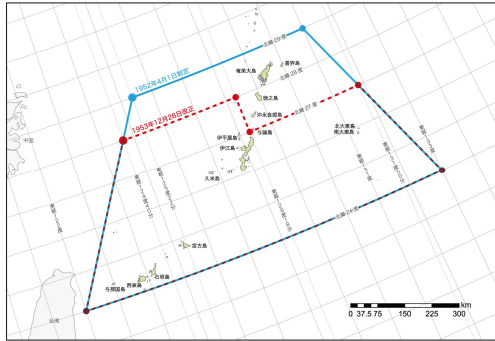
基地周辺の市街地は、基地内外の関連する労働(建設や警備など)ならびにサービス業を中心とする雇用の集積場と化し、多くの労働者が殺到した。後述するように、こうした地理歴史的条件を背景として、職と現金収入を求めて奄美諸島から沖縄への一方的な人口移動が起こり、多くの者たちが沖縄諸島の各地に生活の場を築いていったのである。

如上の地理歴史的条件を背景として、奄美諸島出身者に焦点を合わせて調査・研究した結果、以下の1)~5)の論点にまつわる成果が得られた。

### (1) 統治の空間性と中心-周辺の生成

1946年1月29日、北緯30度以南の島々が分離され、1951年9月8日のサンフランシスコにおける対日平和条約を受けて、同年12月5日より北緯29度以北の諸島が日本に返還された一方、奄美諸島・琉球諸島は米軍の施政下に入ること、統治の空間が整えられた。その後、1953年12月25日の奄美返還にともない、「琉球列島の地理的環境」は民政府布告第27号の第1条において「琉球列島

米国民政府及び琉球政府の管轄区域を左記地理的境界内の諸島、小島、環礁並びに領海に再指定する」とされ、下図のように範囲が縮小されたのだった。

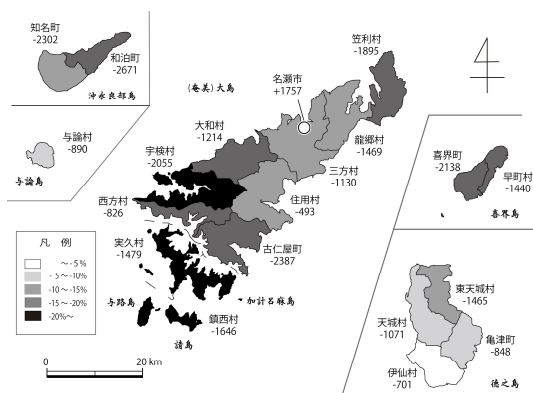


排他的な支配権を確立した米軍政府は、1950年ごろから本格的に沖縄の軍事拠点化に着手した。基地の建設工事は、資材ならびに労働力の調達を必須とするがゆえに、大規模な雇用が突如として発生したのである。さらに、広大な土地を占領し、軍人・軍属の人口が入植することで、基地とその周辺には従前とはまったく異なる土地利用、すなわち都市化が急速に進展する。まさに軍事基地の建設が、不可抗力的に都市化を引き起こしたといっても過言ではない。

このようにして植え付けられた軍事基地を拠点とする中枢性は、領域の空間を再編するところとなる。すなわち、沖縄島 なくなく基地/都市化地域 を中心とし、奄美諸島を含む離島や沖縄島の縁辺部を後背地とする域内の空間的な「中心-周辺」関係が構造化されるのだ。閉曲線で囲まれた領域の設定は、人びとの移動性を制約する。つまり、空間的に周縁化された人びとは、日本本土への移動がかなわない以上、就業その他の機会を求めて、域内の中心へと向かわざるを得なかったのである。

## (2) 奄美諸島における人口減少

戦前・戦後における奄美諸島の本籍/現住人口の市町村別推移は、『奄美群島要覧 1951年』から知ることができる。それによると、奄美諸島全体の人口は1941年が189,029人であったのに対し、戦後は1947年に200,031



人と増大、そして1949年の226,662人をピークにして、減少の局面へと転じる。そして1951年12月からは、琉球政府行政主席統計局が編集・発行した『琉球統計報告』によって、1953年7月いたるまでの月別データを得ることができた。

その結果、奄美諸島の人口はピークの1949年から26,363人も減じて、1953年7月末現在では200,299人となった。1949年の人口を基準にして、1953年7月までの人口増加率を示したのが、第2図である。

奄美諸島全体で減少した約2万6千の人口は、そのほとんどが島外へ流出したものと考えてよい。以上の考察から、沖縄への人口流出は2万人台にとどまった可能性もあるが、記録されることのなかった移動者たちの存在を無視することはできず、もう少し精査してみる必要があるだろう。

## (3) 在沖奄美出身者の分布

沖縄における奄美出身者の人口とその分布が、『国勢調査報告 1960年』(琉球政府計画局統計庁)から明らかとなった。

これによれば、琉球諸島66市町村のうち、鹿児島県に本籍を置く人口は56の行政域にわたって分布していた。人口がカウントされなかったのは、沖縄島北部の上本部村・屋部村、同南部の三和村・知念村、そして沖縄島の離島である座間味村・粟国村・渡名喜村、さらには宮古島の上野村と宮古島の離島である伊良部村・多良間村と、いずれも僻遠に位置するところばかりである。

本籍を鹿児島に置く域内人口の分布 (1960年)

市町村	人口	男	女	特化係数
旧那覇市	2,316	1,134	1,182	1.7
旧真和志市	2,184	1,081	1,103	1.7
浦添村	2,014	1,003	1,011	5.7
コザ市	1,692	712	980	2.5
宜野湾村	1,422	740	682	3.3
嘉手納村	494	225	269	2.6
具志川村	341	148	193	0.7
北谷村	256	129	127	1.9
美里村	250	107	143	0.9
旧小禄村	248	137	111	1.0
金武村	221	124	97	1.7
石川市	188	80	108	0.8
久志村	148	65	83	1.6
その他	1,034	522	512	—
計	12,808	6,207	6,601	—

『国勢調査報告 1960年』(琉球政府計画局統計庁)より作成。

この報告を用いて、男女合わせて100人以上が在住する市町村をまとめたのが上記表である。当時の那覇市の中心市街地を構成する旧那覇市と旧真和志市、さらには那覇市と連担して市街地化していた浦添村で2千人以上、そして嘉手納基地のゲート前に形成されたコザ市、普天間基地の所在する宜野湾村が

つづいた。

表中の特化係数は、浦添村が高いことを示している。その理由について、ヒアリングの際によく耳にするのは、大島との航路があった安謝港の立地である。米軍統治初期には、要港のひとつである那覇の泊港の使用が認められなかったため、民間では代替的に安謝を用いるようになり、関連する業種の集積が進んでいた。とりわけ、大島との交易は盛んで、人的な交流も進んだものと思われる。この安謝は、安謝川を挟んで浦添村（勢理客（じっちゃん））と接しており、また同村の臨海部にはキャンプキンザーの広大な土地区画が広がる。軍道1号線（現・国道58号）を挟んで基地の向かい側に、急速に市街地が形成されて、流入する人口の受け皿となったに違いない。

#### （4）奄美-沖縄間の人口移動

沖縄県公文書館所蔵の『沖縄在住、大島出身者名簿』（作成は1960年頃）から、奄美側の本籍と沖縄側の現住所が明らかとなった。やはり那覇、コザ（隣接する美里村を含む）、浦添、そして宜野湾との結合関係が強固である。出身地別にみた場合、奄美諸島の特定の市町村ないし島と、沖縄側の特定の市町村との結びつきはさほど顕著でなく、際立つ傾向は見受けられない。

#### （5）労働と「差別」をめぐる語り

集住をともなうような空間的分化に関する考察は今後の課題としなければならないが、労働市場に着目してみた場合、あからさまにジェンダー化された（語りの）特色が見いだされた。たとえば、「現在沖縄出稼の青年男女は約二万人といわれ、その中女子の多くは夜の女となっているのが痛ましい」、あるいは「沖縄にいる奄美大島出身の男のうち一万人は基地の労務者で残りの大半は日雇労務者〔、〕女はほとんどが特飲街の勤めで〔、〕那覇市の特飲街の女性の大部分は奄美出身者だといわれている」というように、男性の多くは基地関連の「労務者」ないし「日雇労務者」、女性の多くは「特飲街」に勤務している、とされたのである。

しかしながら、『沖縄在住、大島出身者名簿』を一瞥してみると、職種は実に多岐にわたっていることがわかる。男性に比して女性の職種が少なく、たしかにサービス業も多いのだが、一概に「特飲街」勤めとは言いがたい。また男性についても、経営者として成功している人もいれば、日雇い労働者もいるし、あるいは警備隊に代表される軍雇用にも参入していた。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

加藤政洋、戦後沖縄における基地周辺の「歓楽街」 《泉町》と《辻新町》の成立をめぐる、立命館大学人文科学研究紀要、査読有、第101号、2013、1-26

加藤政洋、米軍統治下における奄美-沖縄間の人口移動、立命館地理学、査読有、第24号、2012、1-17

加藤政洋、ビジネスセンター構想と《八重島》、KOZA BUNKA BOX、査読無、第8号、2012、40-53

加藤政洋、アンリ・ルフェーブルの中枢性概念に関するノート、空間・社会・地理思想、査読無、第14号、2011、31-39

〔学会発表〕（計3件）

加藤政洋「戦後沖縄の基地周辺における都市開発 コザ・ビジネスセンター構想と《八重島》をめぐる」第15回洛北史学会大会、2013年6月1日、京都府立大学。

河角龍典・加藤政洋「米軍統治下の沖縄における都市計画（2） 越来村「ビジネスセンター」の地形景観の復原」2012年人文地理学会大会、2012年11月18日、立命館大学。

加藤政洋・河角龍典「米軍統治下の沖縄における都市計画（1） 越来村「ビジネスセンター」構想の表と裏」2012年人文地理学会大会、2012年11月18日、立命館大学。

〔図書〕（計1件）

加藤政洋、フォレスト、那覇 戦後の都市復興と歓楽街、2011、240

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 政洋 (KATO, Masahiro)

立命館大学・文学部・准教授

研究者番号：30330484

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：